

第1章 概観（国土、民族、社会、歴史など）

1. 正式国名

正式国名は、ベトナム社会主義共和国（英語：Socialist Republic of Viet Nam）である。

国旗は、通称「金星紅旗」と呼ばれる。旧ベトナム民主共和国で使用していた赤地に黄（金）の五芒星のデザインは、1976年7月2日の南北統一後にベトナム社会主義共和国が成立した際も変更せず、そのまま使用している。赤は独立のために人民が流した尊い血と社会主義を象徴しており、五芒星は、労働者、農民、兵士、青年、知識人を表している。



ベトナムの国旗

2. 人口

人口は、1億134万人（2024年ベトナム統計総局推計）。ハノイ、ホーチミンなどの都市部に約38%が集中し、残りの約62%は農村部に居住している。

3. 国土

ベトナムは、南北1,650 km、東西600 kmにわたる、南北に細長い形をしている。東西は最も短い部分で50 km。国土は32.9万 km²と日本の約9割の面積を有する（外務省ベトナム社会主義共和国基礎データ）。インドシナ半島の東部に位置しており、中国、ラオス、カンボジアと陸上で隣接している。

4. 首都

首都は、北部にあるハノイで、「河内」と書く。かつて、紅河とトーリック川に街が囲まれていたことに由来する。ベトナムで2番目に大きい都市で、人口の約8.6%にあたる859万人（2023年ベトナム統計総局推計）が住んでいる。最大の都市は南部ホーチミンであり、人口は945万人（同推計）。ホーチミンがベトナム経済の中心であるのに対し、ハノイは政治や文化の中心都市である。

日本との時差はマイナス2時間（日本時間より2時間の遅れ）。

5. 気候

国土が南北に細長く、海に接しているため、気候は各地域で異なる。

北部は亜熱帯となっており、短い冬と春がある。12月からが冬で、1～2月がもっとも寒く、最低気温が10℃以下になることもある。一方で湿度が冬場も高いため、体感気温はこれよりも低くなる。4～10月までは雨季となり、7～8月がもっとも暑い。高温多湿の夏は5～10月ごろまでで、最高気温が30℃を超える日が連日続き、40℃を超える日もある。

南部は熱帯モンスーンで四季がなく、年間を通じた平均気温は 25℃以上、平均湿度は 70%以上と、高温多湿の気候が一年を通して続く。雨季（5～10 月）と乾季（11～4 月）がある。7～11 月の間は南西モンスーンの影響で台風が発生することがあり、特に中部は被害を受けやすい。また、中部の 8～9 月は猛暑となる。

6. 民族

ベトナムの人口の大部分を占めるのがキン族（越人）で、2019 年実施の人口センサスによると、全人口の約 86%を占める。ほかに 53 の少数民族がいる。

7. 言語

ベトナムの公用語はベトナム語である。歴史的な背景から、中国語と漢字文化の強い影響を受けており、ベトナム語の 7 割が漢字語と言われ、漢字表記が可能な単語となっている。また、フランスの植民地であった影響で、表記にはアルファベットが用いられている。同じベトナム語でも、北部、中部、南部では発音が異なる。そのほか、山岳地域では今も多種の山岳民族語が使用されている。

8. 宗教

2018 年にベトナムで初めてとなる宗教振興法が施行され、特定の宗教を信じる自由・信じない自由に対する権利が保障されている。2019 年の人口センサスによれば、ベトナムでは無宗教者が全人口の約 86%を占めている。次いで、カトリックが約 6%、仏教徒が約 5%と続く。その他、ヒンドゥー教、イスラム教に加え、ベトナムの新興宗教であるカオダイ教、ホアハオ教がある。

9. 教育

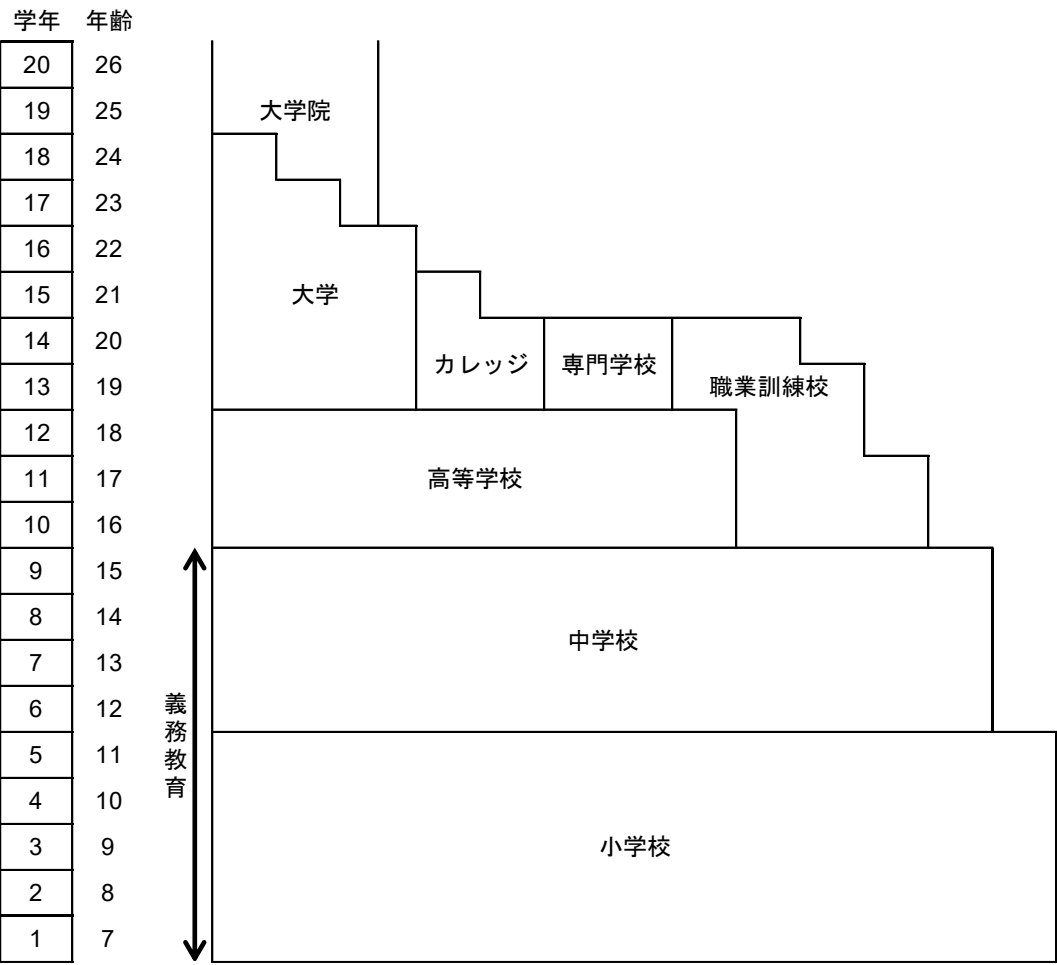
ベトナムの教育制度は 5-4-3-4（または 5）制をとっている。義務教育は小学校から中学校課程終了の第 1～9 学年までとなるが、ハノイなどの都市部を除くと小学校課程終了の第 5 学年までの就学となっている。学年年度は 9 月に始まり、5 月中旬までである。都市部では生徒数の増加に伴い学校が不足しており、一方で地方部では教員が不足しているため、午前と午後の二部制が採用されている。就学率は、第 1～5 学年で 101.0%¹、第 6～9 学年で 92.8%。高等教育の就学率は 72.3%（ベトナム統計総局）。識字率は、男性 97.0%、女性 95.0%（2022 年）と高い。

高等教育機関としては、四年制大学、短期大学、高等専門学校がある。大学も不足しており、午前、午後、夜間の三部制をとる大学も多い。大学には学士、修士、博士課程があり、通常、学士課程は 4 年間（工学部は 5 年、医学部は 6 年）、修士課程は 2 年間、博士課程は 3～4 年間となる。代表的な大学としては、ベトナム国家大学ハノイ校（1906 年設立）、ホーチミン市校（1995 年創

¹ 公式の就学年齢から外れた生徒が含まれる場合や、同一学年の繰り返しによって 100%を超えることがある。

立）がある。また、ベトナム国家大学ハノイ校に所属する大学として、2016 年 9 月に日越大学が開学し、修士課程 6 専攻が開設された。その後、日本学やコンピュータサイエンス&エンジニアリングなどの学士課程も開設され、2025 年 5 月時点で修士課程 8 専攻、学士課程 6 専攻が提供されている。

図表 1-1 ベトナムの教育制度



（出所）各種資料より作成

図表 1-2 ベトナムの代表的な大学

順位	大学名	所在省	英名
1	ベトナム国家大学ハノイ校	ハノイ	Vietnam National University Hanoi
2	トンドックタン大学	ホーチミン	Ton Duc Thang University
3	デュイタン大学	ダナン	Duy Tan University
4	グエンタットタイン大学	ホーチミン	Nguyen Tat Thanh University
5	ハノイ工科大学	ハノイ	Hanoi University of Science & Technology
6	ホーチミン経済大学	ホーチミン	University of Economics Ho Chi Minh City
7	ベトナム国家大学ホーチミン市校工科大学	ホーチミン	VNUHCM University of Technology
8	トゥイロイ大学	ハノイ	Thuyloi University
9	ダナン大学	ダナン	University of Da Nang
10	カントー大学	カントー	Can Tho University

(出所) 2024 年 7 月時点の Ranking Web of World Universities より作成

なお、ベトナム政府が実施する「国家外国語プロジェクト」のもと、在ベトナム日本大使館と教育訓練省の取組で、2016 年 9 月以降、小学校 3 年生からの第一外国語としての日本語教育が導入されている。まずはハノイ市、ホーチミン市の 5 校で試験的に実施されたほか、その他地域の学校でも課外活動として日本語の授業を導入するなど、初等教育全体で 20 機関において日本語教育が行われている（2021 年度日本語教育機関調査）。ベトナムの初等教育における日本語教育導入は、東南アジア初の取組であった。また、一部地域の中学校では既に日本語教育が実施されている。

図表 1-3 ASEAN 諸国で日本語学習者が多い上位 5 カ国（2021 年度）

(単位：人)	インドネシア	タイ	ベトナム	フィリピン	マレーシア
初等教育	6,786	6,597	3,986	640	17
中等教育	642,605	150,240	30,590	9,220	19,140
高等教育	27,454	19,803	45,752	9,181	13,715
その他	34,887	7,317	89,254	25,416	5,257
合計	711,732	183,957	169,582	44,457	38,129

(出所) 国際交流基金ウェブサイトより作成

10. 通貨

ベトナムの通貨は、ベトナムドン（VND）である。2025 年 8 月末時点で、1 ドル＝26,329 ドン、1 円＝179 ドンである。桁数が大きいため、市中では 10,000 ドンから「,000」を省略して「10k」と表記する場合もある。

ひとくちメモ 1： ベトナムの文化**■「稲作文化」に社会の基盤**

ベトナム社会では、「稲作文化」が社会の基盤をなし、社会主義的生産体制の導入にも拘らず、農村共同体が依然として緊密な結びつきを保っている。しかし、ドイモイ路線以降、諸外国の文化や思想が数多く流入し、ベトナムの文化を変容させつつある。

■北部と南部で異なる国民性

ベトナムは南北に長い国土を持っている。日本でも東京と大阪で人々の特徴や文化が異なるように、ベトナムもハノイとホーチミンでは異なる地域の特徴がある。ハノイとホーチミンはライバルのようでもあり、人々もお互い意識している部分も見え隠れする。人々の特徴としてよく言われるのが、ハノイの国民性は「勤勉・真面目・内気」、ホーチミンの国民性は「おおらか・商売人・人見知りをしない」。もちろん人々の特徴は個人個人によるものであるが、地域による特徴を見つけていくのも一つの楽しさである。

■儒教的な色彩が色濃く残る

紀元前から千年以上にわたる中国支配や中越戦争から中国に対し嫌悪感を持つ一方で、長幼の序を重んずるなどモラルの面では儒教的なものが色濃く残る。勤勉を尊ぶ気風があり、向上心、向学心が旺盛である。貧しくとも豊かな心を持つなど民族としての誇りも高く、中国と比べられ、文化や伝統が似ていると言われることを嫌う。

■家族・親族重視

国民の大部分が農村に生活基盤を持ち、また、戦争経験や社会主義体験から、信じられるのは家族、親族（血縁）だけという意識が強い。会社、仕事は二の次で、会社への帰属意識は薄く、家族の病気や子供の事情を理由に仕事を休むことが多い。また、日本と比較して転職は一般的であり、給与などの条件に不満があるとすぐ転職を行うなどといった意識の違いも大きい。

11. 歴史

ベトナムは、世界でも長い歴史を有する国であるが、その大部分は外部勢力による度重なる侵略と支配、そしてそれに対する抵抗と独立に向けての戦いの繰り返しであった。そのような厳しい歴史を乗り越えて、ベトナムはようやく独立と国家の統一を手にしたが、それはわずか50年余り前のことに過ぎない。

(1) 成立～19世紀

ベトナムは紀元前221年より中国王朝による侵略を受けて南越国となった。その後、紀元前111年に漢に滅ぼされてから10世紀に至るまで、千年を超える中国王朝の支配が続いた。938年に呉王朝の成立を機に独立し、1010年にタンロン（現在のハノイ）に遷都した。しかし、独立後も中国文化圏への帰属が続き、朝貢関係を維持していた。

その後、幾度か中国王朝の干渉を撃退し、次第に南方に進出していった。15世紀末には中部のチャンパ王国を併合、18世紀末に南部のメコンデルタを征服し、19世紀初にはフランスの支援を受けたグエン王朝（阮朝）が全国統一を成し遂げた。

(2) フランスによる植民地支配～南北分断

1840年のアヘン戦争の際にグエン王朝とフランスとの関係が徐々に悪化し、1858年にはフラン

スによるインドシナ攻略が開始した。ダナン、サイゴン、ハノイが侵略され、ベトナムは1884年にフランスの保護国となった。1887年には、ラオス、カンボジアとともにフランス領インドシナ連邦の一つとして植民地化された。

植民地時代には、フランスからの自立を求める民族運動が起こった。1930年には、民族運動の指導者であるホー・チ・ミンによりベトナム共産党が結成された。その後、第二次世界大戦が勃発すると、日本軍によるベトナムの支配が始まったが、1945年にフランスが武装解除、日本軍も降伏し、ベトナム民主共和国として独立宣言が行われた。

翌1946年にフランスとの間で第一次インドシナ戦争が勃発した。中国とソ連の支援を受けた北部のベトナム民主共和国は、フランスが南部で樹立した傀儡国家である南ベトナム共和国と対立し、1954年にジュネーブ停戦協定を以てフランスから独立した。その後南ベトナムは、共産党勢力の拡大を恐れた米国の影響下におかれ、ベトナムは南北に分断されたままとなった。

(3) ベトナム戦争～ドイモイ政策

1960年に北部のベトナム民主共和国は南ベトナム解放戦線（ベトコン）を組織し、米国は南ベトナムの軍事強化を続けた。1965年に米軍は北ベトナムを本格的に攻撃し（北爆）、ベトナム戦争が始まった。1968年にパリでの和平交渉が開始、1973年にパリ和平協定が締結され、ベトナム戦争終結への第一歩を踏み出した。同年3月にはアメリカ軍が撤退。北ベトナムは1975年4月にサイゴンを攻め落とし、南ベトナムを崩壊させ、戦争に勝利した。

翌1976年に南北統一が実現し、ベトナム社会主義共和国が発足、南を含め社会主義国家建設方針を打ち出した（第4回共産党大会）。1977年には国連加盟を果たしたが、ベトナム戦争後期からの中華人民共和国との対立の深刻化、1978年にはカンボジアの親中派ポルポト政権との国境紛争、1979年の中越戦争などで、ベトナムは国際社会から孤立した。更に、米国による経済封鎖も加わり、国内経済も徐々に疲弊し、ボートピープルと言われるベトナム難民も増加した。1980年代に入ると、社会主義的経済運営の行き詰まりと、ソ連をはじめとした友邦国からの援助の停滞から経済危機に陥った。これらの結果、1986年12月の第6回ベトナム共産党大会において、計画経済路線に代えて、市場経済に則った「ドイモイ政策」（「ドイモイ」はベトナム語の「刷新」を意味する）と呼ばれる新たな経済改革路線が採択された。

図表 1-4 ベトナムの歴史

紀元前207年	南越国の成立
紀元前111年	前漢、ベトナム北部に交趾郡を置く
938年	呉権（ゴー・クエン）、白藤江で南漢軍を破る（中国からの独立）
1009年	李王朝の成立
1010年	首都をタンロン（現在のハノイ）に定める
16世紀	ホリアンの日本人町が栄える
1884年	ベトナムがフランスの保護国となる
1930年2月	ベトナム共産党結成
1940年9月	日本軍の北部仏印進駐（1941年南部仏印進駐）
1945年9月2日	ベトナム共産党ホーチミン主席、「ベトナム民主共和国」独立宣言
1946年12月	インドシナ戦争
1954年5月	ディエンビエンフーの戦い
1954年7月	ジュネーブ休戦協定、17度線を暫定軍事境界線として南北分離
1965年2月	アメリカ軍による北爆開始
1973年1月	パリ和平協定、アメリカ軍の撤退
1973年9月21日	日本と外交関係樹立
1976年7月	南北統一、国名をベトナム社会主義共和国に改称
1979年2月	中越戦争
1986年	第6回党大会においてドイモイ（刷新）政策が打ち出される
1991年10月	カンボジア和平パリ協定
1992年11月	日本の対越援助再開
1995年7月	アメリカとの国交正常化
1995年7月	ASEAN正式加盟
1998年11月	APEC正式参加
2007年1月	WTO正式加盟
2007年10月	国連安保理非常任理事国（2008年～2009年）に初選出
2010年	ASEAN議長国
2014年～2016年	国連人権委員会理事国
2017年	APEC議長国
2020年	ASEAN議長国
2020年～2021年	国連安保理非常任理事国
2023年	日越外交関係樹立50周年

（出所）外務省ウェブサイトなどから作成

（4）ドイモイ政策の採用と市場経済の枠組みの構築（1987年～）

「ドイモイ（刷新）政策」は、旧ソ連の「ペレストロイカ」に倣ったもので、対外経済開放、企業自主権拡大、農家請負制導入などの資本主義的な制度をとり入れた点に特色がある。

ベトナムは、ドイモイ政策のもとで急速に経済発展を図ってきたが、1990年代に入るとグローバル化の流れに影響され、東南アジアでも国境を越えた経済関係構築の気運が高まり始めた。東南アジアの中心に位置するベトナムも、この流れに呼応して、1995年には米国と国交正常化し、ASEANなどの地域経済のみならず、WTOなど国際経済への統合を進め、国際経済のダイナミズムに乗って将来における自国の経済発展を図る道を歩んでいる。

外交の基本方針は、全方位外交、対外開放、地域・国際市場経済との関係強化の推進であり、

旧社会主義国やフランス語国などとも多角的・多様な国際関係を維持している。2007 年 1 月の WTO 加盟実現に続き、2008 年からは国連安全保障理事会の非常任理事国（任期 2 年）、2010 年は ASEAN 議長国を務めるなど、地域の代表としてのプレゼンス向上に意欲的である。また、2018 年 11 月のベトナム国会において「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP、いわゆる TPP11）」への批准が完了し、2019 年 1 月に正式に発効したほか、EU・ベトナム自由貿易協定が 2020 年 8 月に、英国・ベトナム自由貿易協定が 2021 年 1 月に発効している。さらに、2022 年 1 月には地域的な包括的経済連携協定（RCEP）も発効された。直近では、ベトナム・イスラエル自由貿易協定が 2023 年 7 月に署名され、アラブ首長国連邦・ベトナム包括的経済連携協定が 2024 年 10 月に署名された。

図表 1-5 ベトナムの歴史（ドイモイ以降）

外交	年月	主な出来事
全方位外交 路線へ	1988年	外国投資法制定
	1989年	カンボジアから撤退
	1991年	カンボジア和平パリ協定、対中国関係の正常化、最大の援助国ソ連崩壊、全方位外交へ
アジア域内・ 国際市場経済 との関係強化	1998年	WTO加盟申請、ASEAN正式加盟、対米国外交関係樹立
	1998年	ASEAN首脳会議開催、APEC加盟
	1999年	中越陸上国境協定締結
	2000年	中越トンキン湾領海固定協定締結 対ロシア（旧ソ連）債務削減で合意。クリントン米大統領訪越、米越通商協定締結
	2002年	中国・ASEAN自由貿易協定締結包括合意
	2003年	日越投資協定締結
	2004年	アジア欧州会議（ASEM）首脳会議開催
	2006年5月末	WTO加盟に関する米国との二国間合意に調印
	2006年11月	APEC首脳会議開催（開催地ハノイ）
	2017年11月	APEC首脳会議開催（開催地ダナン）
WTO加盟と 自由貿易圏の 拡大	2007年1月	WTO加盟
	2008年1月	国連安全保障理事会で非常任理事国（任期2年）
	2009年10月	日越経済連携協定発効（ベトナム初の二国間EPA）
	2010年	ASEAN首脳会議開催（議長国）、東アジアサミット開催
	2015年	グエン・フー・チョン書記長が日本、中国、米国を訪問
	2019年1月	CPTPP発効
	2020年8月	EU・ベトナム自由貿易協定発効
	2021年1月	英国・ベトナム自由貿易協定発効
	2022年1月	地域的な包括的経済連携協定（RCEP）発効
	2023年7月	ベトナム・イスラエル自由貿易協定 署名
	2024年10月	アラブ首長国連邦・ベトナム包括的経済連携協定 署名

（出所）各種資料より作成